

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画事業一覧

※本計画の内容は第3回計画時点のものです

※本計画の内容は変更となる場合があります

(千円)

No	交付対象事業の名称	総事業費		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
			うち 臨時交付金 申請額			
	合計	75,193	75,156		R6.1	R7.3
1	価格高騰緊急支援給付金事業(住民税均等割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	3,010	3,010	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 533世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (533世帯)	R6.1	R6.4
2	価格高騰緊急支援給付金事業(住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、子育て世帯、調整給付) [物価高騰対策給付金]	43,985	43,985	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 119世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 62世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 32世帯×100千円、子ども加算 105人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1216人 (30310千円) のうちR6計画分 事務費 2425千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(213世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1216人)	R6.7	R6.11
3	価格高騰緊急支援給付金事業(令和6年度 住民税均等割非課税世帯、子育て世帯、不足額給付) [物価高騰対策給付金]	19,568	19,568	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 533世帯×30千円、子ども加算 105人×20千円 のうちR6計画分 事務費 1478千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(533世帯)	R7.3	R7.3
4	価格高騰緊急支援事業 令和6年度 福祉施設サービス提供体制維持支援事業臨時給付金	4,030	4,030	①物価高の影響を受ける町内の介護施設及び障害福祉サービス等事業者に給付金を支給し、事業継続並びに経営安定化を支援する。 ②③全体事業費 4,030,000円 町内に所在する対象施設11件に対し、定員数(訪問介護は車両台数)に応じて給付金を算出する。 ・定員割(介護) 20,000円×166人＝3,320,000円 ・車両割(介護) 10,000円× 11台＝ 110,000円 ・定員割(障がい) 15,000円× 40人＝ 600,000円 ④町内に所在する介護・障害福祉サービス事業者へ交付	R7.3	R7.3
5	価格高騰緊急支援事業 令和6年度 小中学校入学祝い金助成事業	4,600	4,563	①物価高騰により、入学に係る学用品や制服・教材などの購入費用が家計を圧迫しているため、町内の小中学校に入学する児童に祝い金を助成することで経済的負担を軽減する。 ②③全体事業費 4,600,000円 ・小学校入学祝い金 50,000円×44人 ＝2,200,000円 ・中学校入学祝い金 50,000円×48人 ＝2,400,000円 No.12、13で財源調整 ④町内小中学校入学児童のいる世帯	R6.4	R6.5